2012年01月09日 中日新聞 朝刊 29頁

物資供給 足りぬ情報

何を、どこに、どれだけ

大災害が起きた時、企業は何ができるのか。東日本大震災では、自治体と災害協定を結んでいた企業が食料を輸送し、家も財産も失った被災者の命をつないだ。しかし被害地域が広く、現場は混乱。供給体制が整うまで時間がかかった。（今村節）

■誰か返事を

三月十一日深夜、大手コンビニチェーン「セブン―イレブン・ジャパン」の仙台西地区マネジャーの林賢司さん(三5)は仙台市の事務所で、知り合いの県庁職員の名刺を見ながら、手当たり次第にメールを打った。

「物資を配る準備が十四ッ、パン千二百個できている。誰か返事をして」

同社は東北・関東の約六百店舗が被災や停電で休業。復旧を急ぐ一方、災害協定を結ぶ宮城県を支援しようとした。大阪の取引先メーカーなどの協力で二トンの水三万本、バナナ十四ッ、パン千二百個が、県の担当職員に伝えようとしても電話が発信規制のため使えない。林さんは片っ端から職員にメールしたが、一人から「確認しました。災害本部と連携します」と返事があった。十一日午前、ヘリコプターとトラックで県庁に物資を届けた。

■小売業の「使命」

東北自動車道や一部の一般道は緊急車両以外、通行が規制された。林さんの提案で十二日昼過ぎ、村井嘉浩知事に「私たちは民間だが公的なポジション。道路を使わせてほしい」と直訳し、認められた。それでも、規制道路で警察官に「聞いていない」とトラックを止められたことも。関係機関の連携ができていない混乱ぶりを表していた。

二十七都道府県と災害協定を結んでいるセブン―イレブン。宮城県には十九日までに四回、二千六百万円分の物資を無償で提供した。

■教訓

十一日からは本来の協定通り、県の要請におこたえなど必要な食料を有償で避難所などに届ける態勢に移った。林さんは「小売業は社会のインフラ。物を届ける使命を果たしたかった」と振り返る。

災害協定は物資輸送や復旧工事、救護などの分野がある。消防庁によると、複数の協定を結んでいるのを含め、企業などと協定している市区町村は延べ千七百一〇(二〇一〇)年四月現在。物資の供給と復旧工事の一分野が多い。

今回は災害規模が大きく、協定では足りなかった。震災直後から自治体もあった。

「特に沿岸地域は、住民がどこに逃げたのか分からなかった」と宮城県。当初は見込みで食料品を発注し、正確な情報で量が足りるようになるまで約十日間かかった。

セブン―イレブンの商品本部東北担当、渋谷克彦さん(三5)は「情報さえあれば、まず対応できる。どこに、いつ、何を欲しいのか。タイムリーに欲しい」と教訓を語る。

宮城県に提供した物資リストを示すセブン―イレブン・ジャパンの渋谷克彦さんと林賢司さん＝仙台市のセブン―イレブン・ジャパン仙台地区事務所で

●宮城県の物資供給協定 ※宮城県資料より

食料品など	セブン-イレブン・ジャパン
生活物資	ファミリーマート
	ローソン
	サークルKサンクス
	イオングループ
	宮城県生活協同組合連合会
	宮城県食品工業協議会
	仙台コカ・コーラボトリング
応援ヘリの燃料補給	仙台空港サービス
医薬品	宮城県薬品卸組合
医療ガス	日本医療ガス協会東北地域本部
医療機器	東北医療機器協会宮城県支部
	宮城県医療機器販売業協会
緊急車両への優先供給など	宮城県石油商業協同組合
毒物劇物の危害防止資機材	宮城県毒劇物協会
棺など葬祭用品	宮城県葬祭業協同組合
避難所用地など	三井不動産など

避難所の小学校に搬入される支援物資＝昨年4月14日、宮城県女川町で（同県提供）

行政混乱 適量確保に10日間

愛知県備蓄 届かぬことも

個人で3日分準備を

愛知県は、東海・東南海地震の被害予測（二〇〇二年）を前提に、支援が必要な人数を七十八万人と想定。スーパーや飲料メーカーなどと物資を供給する災害協定を結んでいる。

初日は県や市町村の備蓄を使い、次の二日分を企業から調達するというシナリオ。県防災局災害対策課は「三日たてば道路が復旧し、遠方からの支援が始まると思う。最初の三日分（約三百八十万食）を確保している」と説明する。

東日本大震災では情報伝達で混乱があった。愛知県と各市町村を衛星通信と無線で結び「どこに何人が避難している」といった情報が集まるシステムがある。

ただ、東北地方では役場が被災し、情報が集まらなかった例もある。県防災局災害対策課は「災害規模によっては、行政の対応にも限界がある」と懸念。企業との連絡手段は電話とファクスが前提のため、「連絡ができなくなれば、県職員が企業に出向くしかないかもしれない」という。道路が不通になり、物資が届かない可能性もある。県は「個人で三日分の備蓄をしてほしい」と呼びかけている。

名古屋市は、国内最大級の内陸型地震とされる濃尾地震（一八九一年）の記録をもとに被災者を四十万人と想定。十七事業者と物資供給協定を結ぶ。

協定の際、企業から「何をどのくらい提供できるか」とリストをもらうが、災害時は企業も被災するため、確実な提供は見込めない。「あくまでも目安。その時に出せる物を出してもらう」（市健康福祉局総務課）という考えだ。

今回の震災で宮城県へ食料を運んだセブン―イレブン・ジャパンは「宮城県と地域のイベントを通じてもともと関係が深かったので、調整が取れた」と自己分析する。

名古屋市の協力関係が重要と説明している。名古屋市は協定先との連携を強め、全国にネットワークを持つ企業と協定を増やす方針だ。

九十一万二千個。七割は政府がメーカーに要請して届け、協定による企業の調達分は一割程度にとどまった。

被災地が広範囲で、企業も打撃を受けたため。また、宮城県の防災担当者は「震災当日に各協定企業に電話したが、『担当は今、ここにいません』『分からない』という対応だった」と話しており、企業側にも混乱があったようだ。

日持ちがしない食料品の供給は時間との勝負。しかし、宮城県に被災市町村から届く情報は錯綜した。「何を、どこに、どれだけ届ける必要があるか」という基本情報が目まぐるしく変わり、避難者の報告数が一日で倍増した自治体もあった。

「特に沿岸地域は、住民がどこに逃げたのか分からなかった」と宮城県。当初は見込みで食料品を発注し、正確な情報で量が足りるようになるまで約十日間かかった。

セブン―イレブンの商品本部東北担当、渋谷克彦さん(三5)は「情報さえあれば、まず対応できる。どこに、いつ、何を欲しいのか。タイムリーに欲しい」と教訓を語る。

次回は16日に掲載。引き続き企業の被災対応を考えます。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2012年01月09日 中日新聞 朝刊 29頁

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2012年01月09日 中日新聞 朝刊 29頁

苦しい心 書類に込め

正月早々、仮設住宅に閉じこもって幸さんは書類の山と格闘していた。東京電力が示した賠償方法に納得がいかず、国などが新たに設けた紛争解決センターを通じて和解を申し立てると決めたのだ。

最初は面倒くさがった光一さんも「いいんじゃないか」と賛成してくれた。とはいえ、書類の記入はもっぱら幸さんの仕事。大好きな駅伝のテレビ中継にくぎ付けの光一さんは「やっぱり事務仕事はお母さんに任せるのが一番」と気楽なことを言っている。「お父さんも仕事でストレスを抱え込んでいるみたいだから」。幸さんは「手伝って」のひと言をぐっとのみこんだ。

「書類の山」とはいえ、担当弁護士からもらった申立書類のひな型は、以前に東電が送ってきたものと比べれば「丘」程度だ。「何より被害者の立場に立とうという気持ちが感じられる」。賠償を望む項目は「避難の際にペットを置きざりにして、今も心が痛む」など、精神的な損害も事細かに列挙してある。「すべての項目は認められないだろうけど、苦しい気持ちをはき出せるだけで意味があるように思える」

合間を縫って作ったおせち料理は、郷土料理のいかニンジンとお煮染めくらい。いつもよりぐっと控えめだ。それでも、帰省した梨奈さんも含めて久々に家族全員で食卓を囲んだ。「家族と過ごせる幸せを一番感じたお正月です」

塙（はなわ）さん一家　原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん(43)と妻幸さん(44)、次女沙也加さん(15)は愛知県豊田市で暮らした後、福島県会津若松市の仮設住宅に移った。長女梨奈さん(19)は東京で大学生活。

いつの日か　原発1キロからの避難　—28—

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています